



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 みずほ信託銀行株式会社

コード番号 8404 URL <http://www.mizuho-tb.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野中 隆史

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 植松 昌澄

TEL 03-3274-9000

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

特定取引勘定設置の有無

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、銭未満、小数第1位未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	201,307	△5.6	28,698	36.6	24,607	65.3
22年3月期	213,386	△7.0	20,996	—	14,881	—

(注) 包括利益 23年3月期 16,040百万円 (△72.9%) 22年3月期 59,239百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4.45	3.10	18.4	0.4	14.2
22年3月期	2.96	1.88	17.7	0.3	9.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 119百万円 22年3月期 △688百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	6,356,199	329,490	5.1	25.36	16.34
22年3月期	5,916,203	313,273	5.2	22.63	15.73

(参考) 自己資本 23年3月期 327,520百万円 22年3月期 311,590百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(注) 23年3月期の連結自己資本比率(国際統一基準)は速報値であります。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	618,736	△562,198	△38,205	87,478
22年3月期	△505,899	436,628	△17,202	69,977

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	5,025	22.4	4.1
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 平成23年4月28日に、当社は株式会社みずほフィナンシャルグループとの間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換による当社の完全子会社化(※)に伴い、平成23年8月29日に、当社の普通株式が上場廃止となる予定であることを踏まえ、配当予想は行っておりません。

(※)株主総会等の承認等を前提とします。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年4月28日に、当社は株式会社みずほフィナンシャルグループとの間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換による当社の完全子会社化(※)に伴い、平成23年8月29日に、当社の普通株式が上場廃止となる予定であることを踏まえ、業績予想は行っておりません。

(※)株主総会等の承認等を前提とします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	5,026,216,829 株	22年3月期	5,025,370,829 株
23年3月期	895,443 株	22年3月期	856,289 株
23年3月期	5,025,204,720 株	22年3月期	5,024,442,834 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	175,670	△6.0	27,662	19.5	25,203	50.1
22年3月期	186,988	△6.2	23,139	—	16,785	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	4.57	3.18
22年3月期	3.34	2.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	6,264,676	329,891	5.2	25.75	16.54
22年3月期	5,841,921	312,459	5.3	22.75	15.97

(参考) 自己資本 23年3月期 329,505百万円 22年3月期 312,168百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(注)23年3月期の単体自己資本比率(国際統一基準)は速報値であります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
第一回第一種優先株式						
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
23年3月期	—	0.00	—	6.50	6.50	1,012
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	
第二回第三種優先株式						
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
23年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	1,200
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	

(注) 平成23年4月28日に、当社は株式会社みずほフィナンシャルグループとの間で株式交換契約を締結いたしました。  
本株式交換による当社の完全子会社化(※)に伴い、配当予想は行っておりません。  
(※) 株主総会等の承認等を前提とします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
連結注記表	P. 15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 19
追加情報	P. 19
注記事項	P. 20
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 22
(連結包括利益計算書関係)	P. 23
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 26
(金融商品関係)	P. 27
(有価証券関係)	P. 34
(金銭の信託関係)	P. 35
(参考) 貸付信託勘定の有価証券の時価等	P. 35
(セグメント情報)	P. 36
(1株当たり情報)	P. 39
(重要な後発事象)	P. 40
(参考) 合算信託財産残高表	P. 41
5. 個別財務諸表	P. 42
(1) 貸借対照表	P. 42
(2) 損益計算書	P. 45
(3) 株主資本等変動計算書	P. 47
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 50
(参考) 信託財産残高表	P. 51
(参考) 比較主要残高	P. 52

※平成23年3月期決算説明資料

(詳細は、別添資料「平成23年3月期決算の概況」をご覧ください。)

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当年度のわが国経済は、新興国を中心とした世界経済の成長に牽引され、順調な回復を続けました。輸出や生産は年度を通じて増加し、経済対策の効果もあって個人消費は持ち直しつつありました。しかしながら、3月に発生した東日本大震災によって甚大な被害を受け、電力問題も浮上したことから、今後の生産活動と景気の見通しに対する不透明感が高まりました。物価については、緩やかなデフレ基調が続いています。

長期国債金利は、日米中央銀行による金融緩和策の拡充により、10月までは概ね低下を続け0.8%台を記録した後、世界的な景気回復期待から上昇し、1.2%台半ばで終わりました。

日経平均株価は、円高の影響などから年度前半に下落しましたが、その後10,000円台後半まで上昇しました。しかし3月の震災後、一時8,000円台前半まで売られた後、9,000円台後半で年度末となりました。

外国為替相場は、9月中旬に政府が6年半ぶりに為替介入を実施したものの、年度を通して円高基調で推移しました。震災後は1ドル76円25銭の史上最高値を更新しましたが、G7が協調介入に踏み切り、83円台前半で終わりました。

このような経済環境の中、連結当期純利益は246億円となりました。

当社グループは、事業セグメントを基礎として、「個人部門」、「法人部門」及び「市場部門・その他」を報告セグメントと定めており、業績評価において、主に「業務粗利益(信託勘定償却前)」・「業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)」を用いております。

個人のお客様に対するサービスを提供する「個人部門」は228億円の業務粗利益、法人のお客様に対するサービスを提供する「法人部門」は826億円の業務粗利益、債券取引等の自己売買及び一部融資業務等による「市場部門・その他」は263億円の業務粗利益となりました。報告セグメント合計の業務粗利益は1,318億円、業務純益は444億円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末比4,399億円増加し6兆3,561億円となりました。このうち、貸出金は2,042億円減少し3兆2,414億円となりました。有価証券は、主として国債の増加により5,199億円増加し2兆504億円となりました。

総負債は、前期末比4,237億円増加し6兆267億円となりました。このうち、預金は主として定期預金の減少等により、1,751億円減少し2兆4,012億円となりました。

純資産につきましては、前期末比162億円増加し3,294億円となりました。

利益剰余金は、連結当期純利益246億円により増加し、502億円となりました。その他有価証券評価差額金は、86億円減少し、227億円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは6,187億円のプラスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、借入金、預け金及び譲渡性預金の増加及び貸出金並びに預金の減少等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5,621億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、有価証券の取得及び売却による収支等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは382億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、劣後特約付社債の償還による収支等であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比175億円増加して874億円となりました。

## ②自己資本比率（速報値）の推移

連結自己資本比率（国際統一基準）は、16.34%（速報値）となっております。

なお、当年度末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
13.32%	15.73%	16.34% (速報値)

## ③信託勘定の状況に関する分析

信託勘定（当社単体）につきましては、信託財産総額で前期末比8,461億円減少して51兆4,473億円となりました。

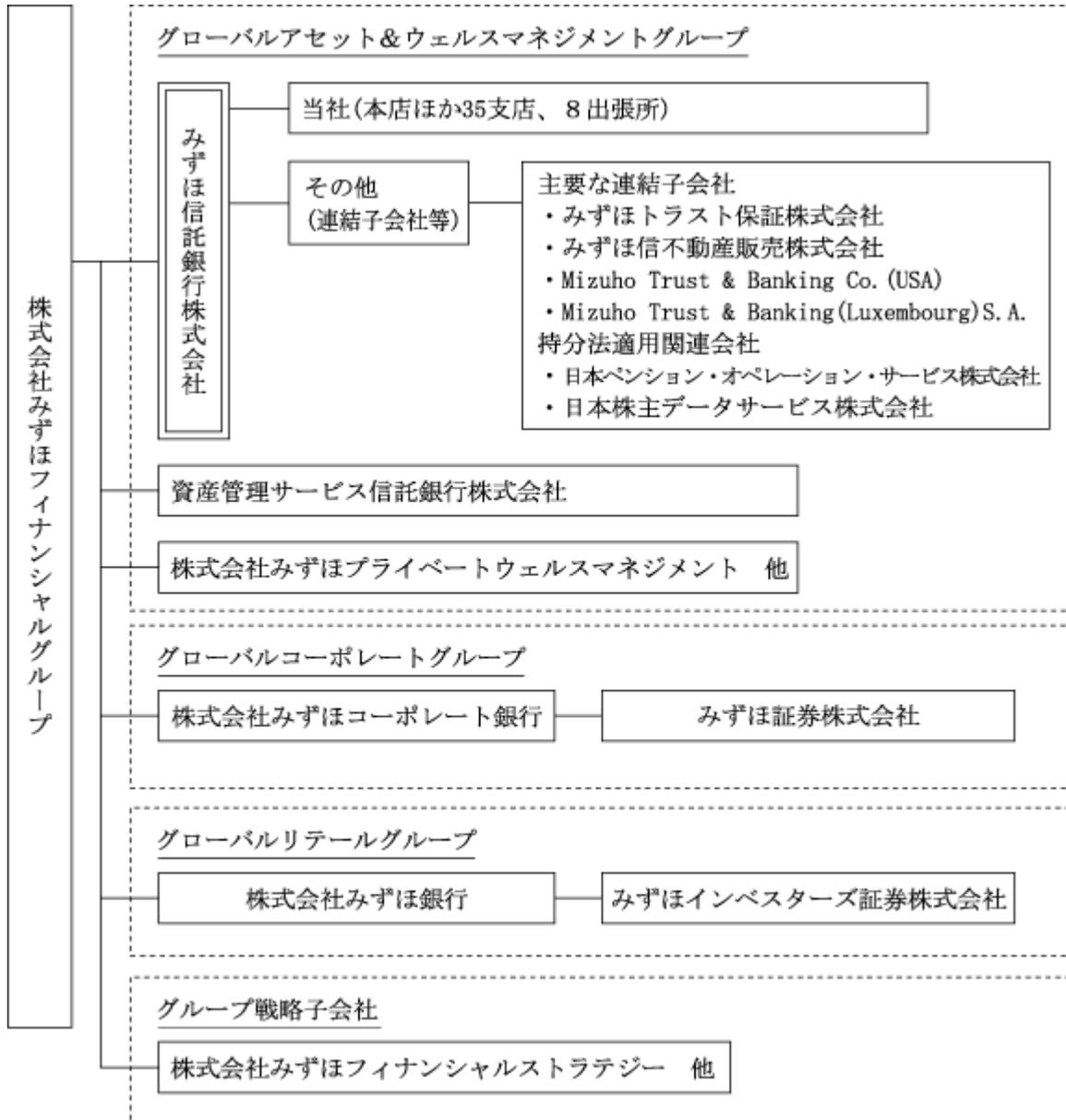
## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、信託銀行としての公共性を十分に認識し財務の健全性を確保する観点から、内部留保の充実に意を用いつつ、株主への利益還元を安定的に行うことを基本方針としております。

当期末の普通株式の配当金につきましては1株につき1円の予定であります。また、各種優先株式については所定の配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社みずほフィナンシャルグループを親会社とする当社、連結子会社11社および持分法適用関連会社2社により構成し、信託銀行業務を中心に総合金融ほか、さまざまなサービスをご提供しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「みずほフィナンシャルグループにおけるフルライン信託銀行として、グローバルスタンダードに適った最高水準のサービスをお客さまに提供する」こと、及び「お客さま、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表するリーディングトラストバンクをめざす」ことを基本理念として、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成23年3月15日、当社が株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社となること等に関する基本合意書を締結し、平成23年4月28日、当社と株式会社みずほフィナンシャルグループとの株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は、当社株主総会等のご承認及び国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成23年9月1日を効力発生日として行う予定であります。

本株式交換による当社の完全子会社化により、当社は〈みずほ〉グループ各社との一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を更に推進し、〈みずほ〉のお客さまに最高水準の信託機能とソリューションを提供することを通じて、「信託業務に重点化した最優最良の信託銀行」を目指し、「変革」への取り組みを一段と加速して、収益力向上を図ってまいります。

その下での平成23年度の基本方針として、

① 〈みずほ〉の「変革」プログラムの強力な推進

②お客さまから支持される高品質な商品・サービスを徹底的に追求し、グループ全体のお客さまへの信託商品・信託サービス提供の一段の加速によるトップラインの引き上げとコスト構造改革の実現

③内部管理の強化および金融円滑化や金融ADRへの適切な取り組み

に注力してまいります。

また、東日本大震災により影響を受けた社会やお客さまの復旧・復興等に、信託銀行として、復興資金需要への対応はもとより、不動産などの信託機能活用等の観点からお役に立てるよう、全社を挙げて取り組んでまいります。

かかる取り組みの加速により、当社及び〈みずほ〉の企業価値のさらなる向上を目指し、本株式交換により株式会社みずほフィナンシャルグループの株式を保有されることとなります当社の株主の皆さまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	390,977	592,739
買入金銭債権	200,059	135,487
特定取引資産	57,626	61,592
有価証券	1,530,532	2,050,469
貸出金	3,445,646	3,241,406
外国為替	2,095	180
その他資産	179,293	171,475
<b>有形固定資産</b>	<b>34,433</b>	<b>33,529</b>
建物	14,383	13,717
土地	15,318	15,318
リース資産	1,337	1,222
その他の有形固定資産	3,393	3,271
<b>無形固定資産</b>	<b>31,861</b>	<b>26,215</b>
ソフトウェア	21,349	20,393
リース資産	139	67
その他の無形固定資産	10,371	5,754
繰延税金資産	27,500	21,868
支払承諾見返	41,073	42,128
貸倒引当金	△24,896	△20,893
投資損失引当金	—	△0
<b>資産の部合計</b>	<b>5,916,203</b>	<b>6,356,199</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,576,407	2,401,225
譲渡性預金	811,900	971,010
コールマネー及び売渡手形	521,427	582,328
債券貸借取引受入担保金	239,315	190,798
特定取引負債	63,028	63,532
借入金	301,900	785,670
外国為替	0	3
社債	126,700	88,500
信託勘定借	862,362	849,340
その他負債	41,405	34,480
賞与引当金	2,353	2,430
退職給付引当金	476	496
役員退職慰労引当金	257	296
偶発損失引当金	13,121	13,315
睡眠預金払戻損失引当金	1,200	1,150
繰延税金負債	0	0
支払承諾	41,073	42,128
<b>負債の部合計</b>	<b>5,602,929</b>	<b>6,026,709</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	247,260	247,303
資本剰余金	15,402	15,445
利益剰余金	25,594	50,201
自己株式	△137	△140
株主資本合計	288,119	312,811
その他有価証券評価差額金	31,359	22,732
繰延ヘッジ損益	△5,787	△5,093
為替換算調整勘定	△2,101	△2,930
その他の包括利益累計額合計	23,471	14,709
新株予約権	290	385
少数株主持分	1,392	1,583
純資産の部合計	313,273	329,490
負債及び純資産の部合計	5,916,203	6,356,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	213,386	201,307
信託報酬	48,514	48,773
資金運用収益	73,705	63,025
貸出金利息	54,025	46,316
有価証券利息配当金	15,279	13,686
コールローン利息及び買入手形利息	33	26
債券貸借取引受入利息	5	—
預け金利息	1,138	999
その他の受入利息	3,223	1,996
役務取引等収益	60,305	60,435
特定取引収益	4,192	3,239
その他業務収益	9,491	13,433
その他経常収益	17,177	12,399
経常費用	192,389	172,608
資金調達費用	28,755	20,504
預金利息	11,874	7,166
譲渡性預金利息	2,352	1,245
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,380	787
債券貸借取引支払利息	943	922
借用金利息	979	934
社債利息	2,390	2,227
その他の支払利息	8,833	7,220
役務取引等費用	15,085	14,680
その他業務費用	2,058	3,285
営業経費	114,712	109,340
その他経常費用	31,777	24,798
貸倒引当金繰入額	2,807	—
その他の経常費用	28,970	24,798
経常利益	20,996	28,698
特別利益	2,684	3,518
固定資産処分益	98	0
貸倒引当金戻入益	—	2,663
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	49
償却債権取立益	2,585	805
特別損失	1,637	239
固定資産処分損	1,058	130
減損損失	579	2
その他の特別損失	—	106
税金等調整前当期純利益	22,043	31,977
法人税、住民税及び事業税	115	409
法人税等調整額	7,214	6,781
法人税等合計	7,329	7,190
少数株主損益調整前当期純利益	14,714	24,786
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△167	179
当期純利益	14,881	24,607

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	24,786
その他の包括利益	—	△8,746
その他有価証券評価差額金	—	△8,612
繰延ヘッジ損益	—	694
為替換算調整勘定	—	△828
包括利益	—	16,040
親会社株主に係る包括利益	—	15,846
少数株主に係る包括利益	—	194

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	247,231	247,260
当期変動額		
新株の発行	28	43
当期変動額合計	28	43
当期末残高	247,260	247,303
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	15,373	15,402
当期変動額		
新株の発行	28	43
当期変動額合計	28	43
当期末残高	15,402	15,445
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,713	25,594
当期変動額		
当期純利益	14,881	24,607
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	14,881	24,607
当期末残高	25,594	50,201
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△134	△137
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△137	△140
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	273,184	288,119
当期変動額		
新株の発行	56	86
当期純利益	14,881	24,607
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	14,935	24,691
当期末残高	288,119	312,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,226	31,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,586	△8,627
当期変動額合計	45,586	△8,627
当期末残高	31,359	22,732
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,583	△5,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,204	694
当期変動額合計	△1,204	694
当期末残高	△5,787	△5,093
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,204	△2,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	△828
当期変動額合計	103	△828
当期末残高	△2,101	△2,930
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△21,014	23,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,485	△8,761
当期変動額合計	44,485	△8,761
当期末残高	23,471	14,709
新株予約権		
前期末残高	155	290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135	95
当期変動額合計	135	95
当期末残高	290	385
少数株主持分		
前期末残高	1,206	1,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186	191
当期変動額合計	186	191
当期末残高	1,392	1,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	253,531	313,273
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	56	86
当期純利益	14,881	24,607
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,806	△8,474
当期変動額合計	59,742	16,216
当期末残高	313,273	329,490

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,043	31,977
減価償却費	8,172	9,225
減損損失	579	2
持分法による投資損益 (△は益)	688	△119
貸倒引当金の増減 (△)	2,009	△2,939
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	0
偶発損失引当金の増減 (△)	410	194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△205	77
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,167	20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	38
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	245	△49
資金運用収益	△73,705	△63,025
資金調達費用	28,755	20,504
有価証券関係損益 (△)	△6,273	△6,809
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	16	—
為替差損益 (△は益)	23,465	32,358
固定資産処分損益 (△は益)	960	130
退職給付信託設定損益 (△は益)	△6,731	—
特定取引資産の純増 (△) 減	△5,671	△3,966
特定取引負債の純増減 (△)	3,704	504
貸出金の純増 (△) 減	△20,625	203,173
預金の純増減 (△)	△467,791	△166,970
譲渡性預金の純増減 (△)	181,220	159,110
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△315,552	483,770
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	△135,733	△192,338
コールローン等の純増 (△) 減	89,224	64,580
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	40,249	—
コールマネー等の純増減 (△)	△137,381	60,901
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	164,456	△48,517
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,071	1,914
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1	3
信託勘定借の純増減 (△)	34,649	△13,022
資金運用による収入	77,693	69,210
資金調達による支出	△32,445	△23,345
その他	15,990	2,964
小計	△505,362	619,558
法人税等の支払額	△536	△822
営業活動によるキャッシュ・フロー	△505,899	618,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,883,356	△2,669,982
有価証券の売却による収入	1,867,621	1,677,992
有価証券の償還による収入	1,461,476	432,819
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—
金銭の信託の減少による収入	983	—
有形固定資産の取得による支出	△754	△977
無形固定資産の取得による支出	△16,236	△9,015
有形固定資産の売却による収入	282	0
無形固定資産の売却による収入	7,206	6,964
子会社株式の売却による収入	406	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	436,628	△562,198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の発行による収入	20,800	—
劣後特約付社債の償還による支出	△38,000	△38,200
株式の発行による収入	0	0
少数株主への配当金の支払額	—	△2
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,202	△38,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	△831
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86,051	17,501
現金及び現金同等物の期首残高	156,028	69,977
現金及び現金同等物の期末残高	69,977	87,478

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社  
主要な会社名  
みずほトラスト保証株式会社  
みずほ信不動産販売株式会社  
Mizuho Trust & Banking Co. (USA)  
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.
- (2) 非連結子会社  
該当ありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社  
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社  
日本株主データサービス株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
12月末日 5社  
3月末日 6社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- (1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要  
当社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人の形態によっております。）3社に係る借入での資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。  
特別目的会社3社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は18,675百万円、負債総額（単純合算）は18,675百万円であります。  
なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。
- (2) 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等  
主な取引の当連結会計年度末残高  
貸出金 16,682百万円  
信用枠及び流動性枠 10,015百万円  
主な損益  
貸出金利息 160百万円

## 5. 会計処理基準に関する事項

## (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

## (4) 減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法を採用しております。

## (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

## (6) 貸倒引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,953百万円であります。

上記以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

## (7) 投資損失引当金の計上基準

当社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## (8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（主として10年～14年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

## (10) 役員退職慰労引当金の計上基準

国内連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## (12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当社の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## (13) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

## (14) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

当社は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2,337百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は2,125百万円（同前）であります。

## (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

## (ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

## (15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

## (16) のれんの償却に関する事項

のれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

## (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更****(持分法に関する会計基準)**

当連結会計年度から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

**(資産除去債務に関する会計基準)**

当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、これにより税金等調整前当期純利益が135百万円減少しております。

**追加情報**

当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式1,954百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,665百万円、延滞債権額は35,555百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は96百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,804百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は53,122百万円であります。  
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、498百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	1,506,710 百万円
貸出金	370,706 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	7,555 百万円
コールマネー及び売渡手形	130,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	190,798 百万円
借入金	765,670 百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券127,335百万円を差し入れております。  
 関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。  
 また、その他資産のうち、先物取引差入証拠金は2,564百万円、保証金は9,288百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,018,504百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが894,657百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 35,641 百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,077 百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 20,000 百万円が含まれております。
12. 社債は全額劣後特約付社債であります。

13. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 836,180 百万円、貸付信託 383 百万円であります。

14. 1株当たりの純資産額 25円36銭

15. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 123,409	百万円
年金資産(時価)	130,696	
<hr/>		
未積立退職給付債務	7,287	
未認識数理計算上の差異	39,500	
<hr/>		
連結貸借対照表計上額の純額	46,787	
前払年金費用	47,284	
退職給付引当金	△ 496	

## (連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益 4,347 百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却 4,594 百万円及び株式等償却 6,134 百万円を含んでおります。
3. 「その他の特別損失」は、全額、資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴う前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額であります。
4. 1株当たり当期純利益金額 4円45銭
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3円10銭

## (連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	44,524 百万円
その他有価証券評価差額金	45,626 百万円
繰延ヘッジ損益	△1,204 百万円
為替換算調整勘定	103 百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	59,239 百万円
親会社株主に係る包括利益	59,366 百万円
少数株主に係る包括利益	△127 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘 要
普通株式	5,025,370	846	—	5,026,216	(注)
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	5,981,087	846	—	5,981,933	

(注) 普通株式の増加は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴う新株発行(846千株)によるものであります。

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘 要
普通株式	856	41	2	895	(注)
合計	856	41	2	895	

(注) 普通株式の増加は単元未満株式の買取(41千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(2千株)によるものであります。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			前連結会計 年度末	当連結会計年度		当連結会計 年度末		
増加	減少							
当社	新株予約権 (自己新株 予約権)	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		
	ストック・ オプション としての新 株予約権		—			385		
連結子会 社(自己 新株予約 権)			—			— (—)		
合 計			—			385 (—)		

## 4. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

該当ありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成23年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式及び優先株式の配当に関する事項を次の通り提案することを予定しております。

(議案)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日定時株主総会	普通株式	5,025	利益剰余金	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日
	第一回第一種優先株式	1,012	利益剰余金	6.50	平成23年3月31日	
	第二回第三種優先株式	1,200	利益剰余金	1.50	平成23年3月31日	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	592,739	百万円
定期預け金	△ 452,874	百万円
その他預け金	△ 52,386	百万円
現金及び現金同等物	<u>87,478</u>	<u>百万円</u>

**(金融商品関係)**

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

信託銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、預金の支払い準備及び資金運用目的等で保有する、株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク(信用リスク)及び、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少するリスク(市場リスク)に晒されています。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っています。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係わる金利リスクコントロール(ALM)として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジ)の手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しています。ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、当社グループの保有する金融資産・負債は多様化・複雑化しており、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに当社グループは晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① リスク管理への取り組み

当社グループでは、経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

また、「リスク管理の基本方針」を取締役会において制定し、各種リスク管理の明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を定めております。この基本方針に則りさまざまな手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

## ② 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループから配賦されたリスクキャピタルを当社グループのリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体として保有するリスクが資本勘定等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社グループは、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためのリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、取締役会等で報告をしております。

### ③ 信用リスクの管理

当社グループの信用リスク管理は、信用リスクを相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

当社グループでは、親会社が定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定します。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、信用リスク管理に係る基本的な方針や当社のクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行っております。与信企画部担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管し、与信企画部が信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額(=信用コスト)、一定の信頼区間における最大損失額(=信用V A R)、及び信用V A Rと信用コストとの差額(=信用リスク量)を計測し、保有ポートフォリオから発生する貸倒損失の可能性を管理しております。また、全体の信用リスクを特定企業への与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と企業グループ・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定し管理を行っております。

審査部は、個別与信案件ごとに厳正に分析・審査を行い、当社が定める「信用リスク管理の基本方針」に則した権限体系に基づき、個別与信案件の決裁を行っております。また、牽制機能強化の観点から、業務部門から独立した内部監査部門として業務監査部を設置しております。

### ④ 市場リスクの管理

当社グループでは、親会社が定めた「市場リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が「市場リスク管理の基本方針」を制定し、市場リスクに関する重要事項を決定します。この基本方針に則り社長が市場リスク管理を統括しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「A L M・マーケットリスク委員会」を設置し、A L Mに係る基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

また、当グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、親会社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しています。

総合リスク管理部担当役員は市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。総合リスク管理部は、当社の市場リスク状況を把握・管理するとともに、社長への日次報告や、取締役会及び経営会議、A L M・マーケットリスク委員会等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、V A Rとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、V A Rによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス(市場部門)やバックオフィス(事務管理部門)から独立したミドルオフィス(リスク管理専担部署)を設置し相互に牽制が働く体制としています。ミドルオフィスは、V A Rに加えて、取引実態に応じて10BPV(ベースポイントバリュー)等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、V A Rのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

## ⑤ 市場リスクの状況

## i. バンキング業務

当社のバンキング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。  
バンキング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	当連結会計年度 （自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）
年度末日	197
最大値	208
最小値	162
平均値	186

## 【バンキング業務の定義】

トレーディング業務及び政策保有株式（政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引）以外の取引で主として以下の取引

(ア) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引

(イ) 株式（除く政策保有株式）、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引

なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しています。

## 【バンキング業務のV A Rの計測手法】

使用モデル：分散・共分散法

定量基準：①信頼区間 片側 99% ②保有期間 1 カ月 ③観測期間 1 年

## ii. トレーディング業務

当社のトレーディング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。  
トレーディング業務のV A Rの状況

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）
年度末日	14
最大値	109
最小値	11
平均値	39

## 【トレーディング業務の定義】

(ア) 短期の転売を意図して保有される取引

(イ) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引

(ウ) (ア)と(イ)の両方の側面を持つ取引

(エ) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

## 【トレーディング業務のV A Rの計測手法】

使用モデル：ヒストリカルシミュレーション法

定量基準：①信頼区間 片側 99% ②保有期間 1 日 ③観測期間 1 年

## iii. 政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、V A R及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標（株価指数 T O P I X 1 % の変化に対する感応度）は 18 億円です。

#### 〈VARによるリスク管理〉

VARは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・ VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・ 過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・ 設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・ 設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、バンキング業務でVARの計測手法として使用している分散・共分散法は、市場の変動が正規分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。また、一般的に金利上昇と株価上昇は同時に起こりやすいといった相関関係についても、金利上昇と株価下落が同時に発生する等、通常の相関関係が崩れる場合にリスクを過小に評価する可能性があります。トレーディング業務でVARの計測手法として使用しているヒストリカルシミュレーション法は、リスクファクターの変動及びポートフォリオの時価の変動が過去の経験分布に従うことを前提としています。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていることを認識しております。

#### ⑥ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理体制は、基本的に前述「④市場リスクの管理」の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、資金証券部担当役員が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、資金証券部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、ALM・マーケットリスク委員会、経営会議及び社長に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達にかかる上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクにかかるリミット等は、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整を経て決定します。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 (*1)	592,619	592,619	-
(2) 買入金銭債権 (*1)	135,149	133,019	△2,130
(3) 特定取引資産 売買目的有価証券	272	272	-
(4) 有価証券 その他有価証券	2,026,759	2,026,759	-
(5) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	3,241,406 △20,054		
	3,221,352	3,248,921	27,569
資産計	5,976,152	6,001,591	25,439
(1) 預金	2,401,225	2,399,079	△2,146
(2) 譲渡性預金	971,010	971,010	-
(3) コールマネー及び売渡手形	582,328	582,328	-
(4) 債券貸借取引受入担保金	190,798	190,798	-
(5) 借入金	785,670	786,755	1,085
(6) 社債	88,500	92,676	4,176
(7) 信託勘定借	849,340	849,340	-
負債計	5,868,873	5,871,988	3,115
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	3,894		
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(6,034)		
貸倒引当金 (*1)	△3		
デリバティブ取引計	(2,142)	(2,142)	-

(\*1) 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間（6カ月以内）であるものを除き、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額等（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）によっております。約定期間が短期間（6カ月以内）であるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

## (4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。私募債は、発行体の信用力を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。但し、変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少ないため、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

## (5) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間による区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた現在価値を基礎に信用リスク等を考慮して時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

## (1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

## (2) 譲渡性預金、(3) コールマネー及び売渡手形、及び、(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (5) 借入金

借入金の時価は、約定期間が短期間（6カ月以内）であるものを除き、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。約定期間が短期間（6カ月以内）であるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

## (7) 信託勘定借

当社の信託勘定借は、当社が受託した信託金を当社の銀行勘定で運用する取引によるものであり、その性質は、要求払預金に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	16,959
② 組合出資金(*2)	6,749
合計	23,709

(\*1) 非上場の株式（外国株式及び関係会社株式を含む）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。当連結会計年度における減損処理額は、69百万円であります。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

## (有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。

## 1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）

(単位：百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2

## 2. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成23年3月31日現在）

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	128,245	81,381	46,864
	債券	596,664	588,742	7,922
	国債	577,295	569,895	7,399
	地方債	2,095	2,062	32
	社債	17,274	16,784	490
	その他	69,084	66,457	2,627
	外国証券	5,975	5,218	757
	買入金銭債権	51,611	50,772	839
	その他	11,498	10,467	1,030
	小計	793,995	736,580	57,414
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	59,493	70,170	△10,676
	債券	920,344	923,143	△2,798
	国債	903,550	906,148	△2,598
	地方債	1,486	1,507	△20
	社債	15,307	15,486	△179
	その他	340,246	358,071	△17,824
	外国証券	288,606	301,940	△13,333
	買入金銭債権	35,587	36,107	△520
	その他	16,052	20,023	△3,971
小計	1,320,084	1,351,384	△31,299	
合計	2,114,079	2,087,965	26,114	

## 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当ありません。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	12,582	3,628	642
債券	832,322	6,479	491
国債	801,178	6,090	472
地方債	4,357	99	—
社債	26,785	289	19
その他	807,140	7,367	3,105
外国証券	789,278	6,523	2,218
買入金銭債権	4,529	188	—
その他	13,331	656	887
合計	1,652,045	17,475	4,240

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

## 6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当連結会計年度におけるこの減損処理額は、6,027百万円であり、全額株式に係るものであります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

### （金銭の信託関係）

#### 1. 運用目的の金銭の信託（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

#### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

### （参考）貸付信託勘定の有価証券の時価等（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

## (セグメント情報)

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき事業セグメントを分類しており、事業セグメントを基礎として報告セグメントを定めております。

以下に示す報告セグメント情報は、当社グループの各事業セグメントの業績を評価するために経営者が使用している内部管理報告を基礎としております。

経営者は、業績を評価するために、主に「業務粗利益（信託勘定償却前）」・「業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）」を用いております。

当社グループは、当社の「個人部門」、「法人部門」及び「市場部門・その他」を報告セグメントとしており、その概要は以下のとおりであります。

## ○ 個人部門

個人の顧客に対する資産全体の運用・管理に関するコンサルティング、遺言書の管理・執行、各種ローン商品、預金・投資信託のほか、信託機能を活用した資産運用商品等のサービスであります。

## ○ 法人部門

法人の顧客に対する不動産の媒介、不動産の鑑定・流動化等の不動産業務、確定給付年金、確定拠出年金等年金信託の受託や資産運用、各種コンサルティング、数理・管理等の年金・資産運用業務、株主名簿の管理・配当金計算等を行う証券代行に加え、株式実務等に関するアドバイザーをご提供する株式戦略業務、金銭債権を中心とした資産流動化のほか、信託スキームを活用した新商品等をご提供するストラクチャードプロダクツ業務、投資信託の受託等の資産管理業務、その他、預金・融資等のサービスであります。

## ○ 市場部門・その他

債券取引等の自己売買、資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM)及びノンリコースローン等の融資業務であります。なお、本セグメントには、本部等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、信託勘定与信関係費用控除前の信託報酬、資金利益、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計額であります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等の調整)を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(当社)				その他 (注3)	合計
	個人部門	法人部門	市場部門 その他	計		
業務粗利益(信託勘定償却前)	22,891	82,681	26,300	131,874	18,563	150,437
経費(除く臨時処理分)	—	—	—	87,385	13,161	100,546
その他	—	—	—	—	△4,042	△4,042
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	—	—	—	44,488	1,360	45,849

(注)1 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。

2 報告セグメント(当社)に係る業務粗利益(信託勘定償却前)には、各部門合計で資金利益42,534百万円を含んでおります。

3 「その他」の区分は、報告セグメント(当社)に含まれない事業セグメントであり、連結子会社が営む不動産仲介業、カスタディ業務等を含んでおります。なお、「その他」には、親子会社間の内部取引消去等の調整を含めております。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書に計上されている経常利益及び税金等調整前当期純利益は異なっており、当連結会計年度における差異調整は以下のとおりです。

(1) 報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

業務粗利益(信託勘定償却前)	金額
報告セグメント(当社)計	131,874
「その他」の区分の業務粗利益(信託勘定償却前)	18,563
信託勘定与信関係費用	—
その他経常収益	12,399
営業経費	△109,340
その他経常費用	△24,798
連結損益計算書の経常利益	28,698

(2) 報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

(単位:百万円)

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	金額
報告セグメント(当社)計	44,488
「その他」の区分の業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	1,360
信託勘定与信関係費用	—
経費(臨時処理分)	△8,793
不良債権処理額	△4,788
株式関係損益	△3,335
特別損益	3,278
その他	△232
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	31,977

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額	円	25.36
1株当たり当期純利益金額	円	4.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	3.10

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 平成23年3月31日現在
純資産の部の合計額	百万円	329,490
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	202,040
優先株式払込金額	百万円	197,858
優先配当額	百万円	2,212
新株予約権	百万円	385
少数株主持分	百万円	1,583
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	127,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	5,025,321

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	24,607
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,212
優先配当額	百万円	2,212
普通株式に係る当期純利益	百万円	22,395
普通株式の期中平均株式数	千株	5,025,204
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	2,212
優先配当額	百万円	2,212
普通株式増加数	千株	2,891,962
第一回第一種優先株式	千株	949,563
第二回第三種優先株式	千株	1,938,400
新株予約権	千株	3,999
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）、及びみずほ信託銀行株式会社（以下「みずほ信託銀行」）は、平成23年4月28日開催の各社取締役会において、みずほ信託銀行を株式交換により、みずほフィナンシャルグループの完全子会社とすることを決定し、株式交換契約を締結いたしました。

なお、本件株式交換の効力発生日に先立つ平成23年8月29日に、みずほ信託銀行の普通株式は東京証券取引所市場及び大阪証券取引所市場において上場廃止（最終売買日は平成23年8月26日）となる予定です。

(1) 株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

- ① 株式交換完全子会社の名称      みずほ信託銀行
- ② 事業の内容                              信託銀行業
- ③ 株式交換の効力発生日              平成23年9月1日予定
- ④ 株式交換の法的形式                  会社法第767条に基づき、みずほフィナンシャルグループを株式交換完全親会社とし、みずほ信託銀行を株式交換完全子会社とする株式交換。
- ⑤ 株式交換の主な目的                  みずほフィナンシャルグループは、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、昨年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。  
 本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、①意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、②当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、③業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

(2) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

① 株式交換比率

会社名	みずほフィナンシャルグループ (株式交換完全親会社)	みずほ信託銀行 (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る 割当ての内容	1	0.54

② 算定方法

みずほフィナンシャルグループ及びみずほ信託銀行は、メリルリンチ日本証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、みずほフィナンシャルグループ及びみずほ信託銀行の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は、みずほフィナンシャルグループ及びみずほ信託銀行の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、みずほフィナンシャルグループ及びみずほ信託銀行は平成23年4月28日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

③ 交付株式数

みずほフィナンシャルグループの普通株式：823,462,056株（予定）

(参考)

## 合算信託財産残高表

(単位：百万円)

科 目	平成22年度末	平成21年度末	比較
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在	
貸 出 金	1,625,189	2,086,594	△ 461,404
有 価 証 券	754,977	885,081	△ 130,103
信 託 受 益 権	35,641,075	34,118,649	1,522,425
受 託 有 価 証 券	848,624	785,056	63,568
金 銭 債 権	5,690,799	6,143,010	△ 452,211
有 形 固 定 資 産	4,959,336	5,335,718	△ 376,382
無 形 固 定 資 産	96,384	146,085	△ 49,700
そ の 他 債 権	297,379	1,237,945	△ 940,565
銀 行 勘 定 貸	849,340	862,362	△ 13,022
現 金 預 け 金	684,203	692,912	△ 8,708
資 産 合 計	51,447,312	52,293,417	△ 846,105
金 銭 信 託	13,440,223	13,313,820	126,403
年 金 信 託	4,197,575	4,093,418	104,157
財 産 形 成 給 付 信 託	4,608	4,322	286
貸 付 信 託	443	26,661	△ 26,217
投 資 信 託	11,890,798	11,955,684	△ 64,885
金銭信託以外の金銭の信託	1,919,703	2,176,530	△ 256,826
有 価 証 券 の 信 託	5,250,521	4,972,436	278,085
金 銭 債 権 の 信 託	5,316,174	5,817,209	△ 501,034
土地及びその定着物の信託	210,749	220,696	△ 9,946
包 括 信 託	9,212,362	9,708,666	△ 496,304
そ の 他 の 信 託	4,149	3,973	175
負 債 合 計	51,447,312	52,293,417	△ 846,105

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 本表の信託財産残高は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	315,410	497,456
現金	11,463	20,410
預け金	303,947	477,046
買入金銭債権	200,059	135,487
特定取引資産	57,626	61,592
商品有価証券	397	272
特定金融派生商品	57,229	61,320
有価証券	1,542,759	2,062,272
国債	861,322	1,480,571
地方債	6,784	3,581
社債	47,339	32,581
株式	235,401	208,442
その他の証券	391,911	337,094
貸出金	3,457,921	3,249,647
割引手形	953	498
手形貸付	125,646	92,079
証書貸付	3,043,865	2,893,209
当座貸越	287,456	263,860
外国為替	2,095	180
外国他店預け	2,095	180
その他資産	170,649	163,447
未決済為替貸	3	5
前払費用	676	663
未収収益	22,450	19,938
先物取引差入証拠金	2,521	2,564
先物取引差金勘定	—	7
金融派生商品	1,024	121
その他の資産	143,971	140,146
有形固定資産	29,558	29,046
建物	12,577	12,057
土地	14,295	14,295
リース資産	69	10
その他の有形固定資産	2,616	2,682
無形固定資産	20,102	19,684
ソフトウェア	19,783	19,387
リース資産	24	1
その他の無形固定資産	294	294
繰延税金資産	27,618	21,980
支払承諾見返	41,013	42,007
貸倒引当金	△22,891	△18,127
投資損失引当金	—	△0
資産の部合計	5,841,921	6,264,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	2,508,676	2,313,827
当座預金	31,041	41,228
普通預金	513,821	609,349
通知預金	10,403	5,012
定期預金	1,931,093	1,621,735
その他の預金	22,315	36,501
譲渡性預金	817,200	976,410
コールマネー	521,427	582,328
債券貸借取引受入担保金	239,315	190,798
特定取引負債	63,028	63,532
特定取引有価証券派生商品	3	1
特定金融派生商品	63,024	63,531
借入金	301,900	785,670
借入金	301,900	785,670
外国為替	3	7
外国他店預り	3	3
外国他店借	0	—
未払外国為替	—	3
社債	126,700	88,500
信託勘定借	862,362	849,340
その他負債	31,541	25,939
未決済為替借	0	0
未払法人税等	466	472
未払費用	18,593	15,783
前受収益	2,219	1,881
従業員預り金	0	0
先物取引差金勘定	27	55
金融派生商品	927	50
リース債務	214	41
その他の負債	9,093	7,654
賞与引当金	1,972	1,956
偶発損失引当金	13,121	13,315
睡眠預金払戻損失引当金	1,200	1,150
支払承諾	41,013	42,007
負債の部合計	5,529,462	5,934,784

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	247,260	247,303
資本剰余金	15,395	15,439
資本準備金	15,395	15,439
利益剰余金	24,211	49,415
利益準備金	8,061	8,061
その他利益剰余金	16,150	41,354
繰越利益剰余金	16,150	41,354
自己株式	△137	△140
株主資本合計	286,730	312,018
その他有価証券評価差額金	31,225	22,580
繰延ヘッジ損益	△5,787	△5,093
評価・換算差額等合計	25,437	17,487
新株予約権	290	385
純資産の部合計	312,459	329,891
負債及び純資産の部合計	5,841,921	6,264,676

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	186,988	175,670
信託報酬	48,514	48,773
資金運用収益	73,364	62,873
貸出金利息	54,217	46,516
有価証券利息配当金	15,225	13,681
コールローン利息	33	26
債券貸借取引受入利息	5	—
預け金利息	660	652
その他の受入利息	3,223	1,995
役務取引等収益	41,778	41,737
受入為替手数料	530	525
その他の役務収益	41,248	41,212
特定取引収益	4,192	3,239
商品有価証券収益	0	3
特定取引有価証券収益	136	42
特定金融派生商品収益	4,055	3,194
その他業務収益	9,152	13,379
外国為替売買益	265	—
国債等債券売却益	8,339	12,988
金融派生商品収益	545	202
その他の業務収益	1	188
その他経常収益	9,985	5,665
株式等売却益	2,223	4,347
その他の経常収益	7,761	1,318
経常費用	163,848	148,007
資金調達費用	28,472	20,339
預金利息	11,695	7,107
譲渡性預金利息	2,379	1,260
コールマネー利息	1,380	787
債券貸借取引支払利息	943	922
借用金利息	978	926
社債利息	2,390	2,227
金利スワップ支払利息	3,911	2,658
その他の支払利息	4,792	4,448
役務取引等費用	14,570	14,450
支払為替手数料	309	338
その他の役務費用	14,261	14,111
その他業務費用	1,932	3,340
外国為替売買損	—	90
国債等債券売却損	1,890	2,777
国債等債券償却	41	28
その他の業務費用	—	445

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業経費	100,204	95,983
その他経常費用	18,668	13,894
貸倒引当金繰入額	1,844	—
貸出金償却	6,657	4,591
株式等売却損	891	1,588
株式等償却	1,631	6,134
金銭の信託運用損	16	—
投資損失引当金繰入額	—	0
偶発損失引当金繰入額	410	194
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	245	—
その他の経常費用	6,971	1,385
経常利益	23,139	27,662
特別利益	2,592	4,557
固定資産処分益	6	0
貸倒引当金戻入益	—	3,702
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	49
償却債権取立益	2,585	805
特別損失	1,604	188
固定資産処分損	1,048	84
減損損失	556	2
その他の特別損失	—	100
税引前当期純利益	24,126	32,031
法人税、住民税及び事業税	4	0
法人税等調整額	7,336	6,827
法人税等合計	7,341	6,827
当期純利益	16,785	25,203

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	247,231	247,260
当期変動額		
新株の発行	28	43
当期変動額合計	28	43
当期末残高	247,260	247,303
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	15,367	15,395
当期変動額		
新株の発行	28	43
当期変動額合計	28	43
当期末残高	15,395	15,439
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	15,367	15,395
当期変動額		
新株の発行	28	43
当期変動額合計	28	43
当期末残高	15,395	15,439
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	8,061	8,061
当期末残高	8,061	8,061
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△634	16,150
当期変動額		
当期純利益	16,785	25,203
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	16,785	25,203
当期末残高	16,150	41,354
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,426	24,211
当期変動額		
当期純利益	16,785	25,203
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	16,785	25,203
当期末残高	24,211	49,415

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△134	△137
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△137	△140
株主資本合計		
前期末残高	269,891	286,730
当期変動額		
新株の発行	56	86
当期純利益	16,785	25,203
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	16,839	25,287
当期末残高	286,730	312,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,373	31,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,598	△8,644
当期変動額合計	45,598	△8,644
当期末残高	31,225	22,580
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,583	△5,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,204	694
当期変動額合計	△1,204	694
当期末残高	△5,787	△5,093
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△18,956	25,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,394	△7,950
当期変動額合計	44,394	△7,950
当期末残高	25,437	17,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	155	290
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	95
当期変動額合計	135	95
当期末残高	290	385
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	251,089	312,459
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	56	86
当期純利益	16,785	25,203
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,529	△7,855
当期変動額合計	61,369	17,432
当期末残高	312,459	329,891

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

## 第141期末(平成23年3月31日現在) 信託財産残高表

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,625,189	金 銭 信 託	13,440,223
有 価 証 券	754,977	年 金 信 託	4,197,575
信 託 受 益 権	35,641,075	財 産 形 成 給 付 信 託	4,608
受 託 有 価 証 券	848,624	貸 付 信 託	443
金 銭 債 権	5,690,799	投 資 信 託	11,890,798
有 形 固 定 資 産	4,959,336	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,919,703
無 形 固 定 資 産	96,384	有 価 証 券 の 信 託	5,250,521
そ の 他 債 権	297,379	金 銭 債 権 の 信 託	5,316,174
銀 行 勘 定 貸 金	849,340	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	210,749
現 金 預 け	684,203	包 括 信 託	9,212,362
		そ の 他 の 信 託	4,149
合 計	51,447,312	合 計	51,447,312

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。  
 3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額34,710,179百万円が含まれております。  
 4. 共同信託他社管理財産 1,616,348 百万円  
 なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。  
 5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 26,089百万円のうち延滞債権額は3,095百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。

## 金銭信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	26,089	元 本 金	836,180
有 価 証 券	7	債 権 償 却 準 備 金	79
そ の 他	810,414	そ の 他	251
計	836,510	計	836,510

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸付信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	—	元 本 金	383
有 価 証 券	—	特 別 留 保 金	53
そ の 他	443	そ の 他	6
計	443	計	443

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考)

## 比較主要残高

(単位:百万円)

項 目	平成22年度末 平成23年3月31日現在	平成21年度末 平成22年3月31日現在	比較
総 資 金 量	20,933,088	20,764,097	168,991
預 金	2,313,827	2,508,676	△ 194,848
譲 渡 性 預 金	976,410	817,200	159,210
金 銭 信 託	13,440,223	13,313,820	126,403
年 金 信 託	4,197,575	4,093,418	104,157
財 産 形 成 給 付 信 託	4,608	4,322	286
貸 付 信 託	443	26,661	△ 26,217
貸 出 金	4,874,837	5,544,515	△ 669,678
銀 行 勘 定	3,249,647	3,457,921	△ 208,273
信 託 勘 定	1,625,189	2,086,594	△ 461,404
投 資 有 価 証 券	2,817,250	2,427,841	389,409
銀 行 勘 定	2,062,272	1,542,759	519,512
信 託 勘 定	754,977	885,081	△ 130,103

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。